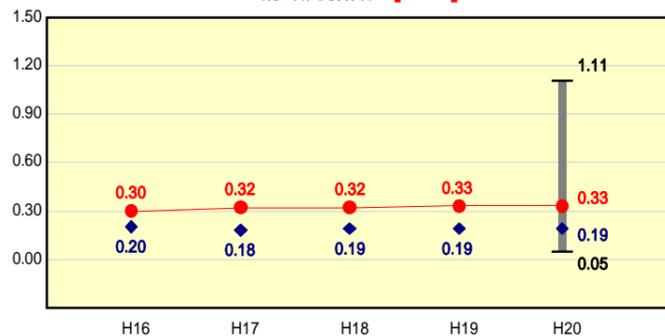


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

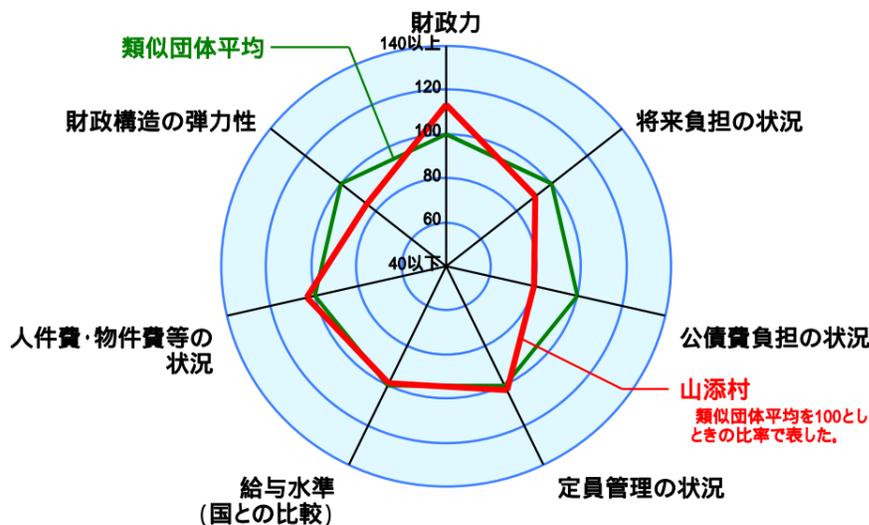
財政力指数 [0.33]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45

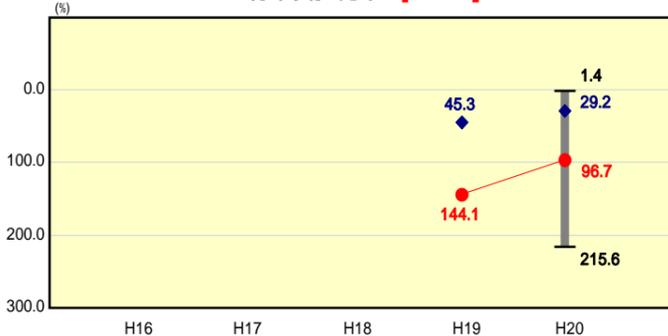
人口	4,423	人(H21.3.31現在)
面積	66.56	km ²
標準財政規模	1,988,033	千円
歳入総額	2,820,750	千円
歳出総額	2,751,826	千円
実収支	35,411	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

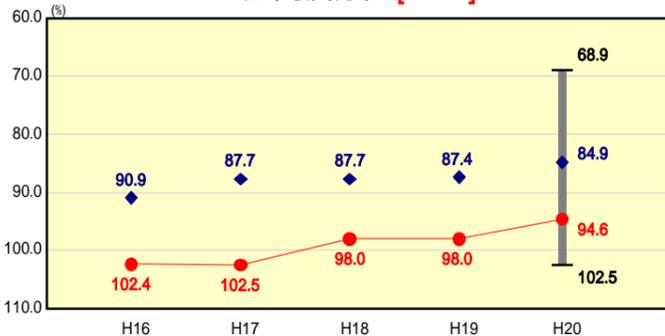
将来負担比率 [96.7%]



類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0

財政構造の弾力性

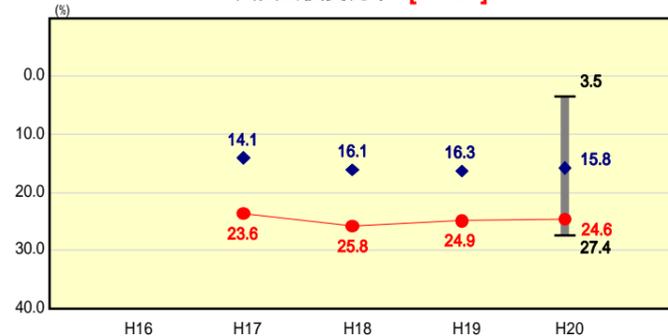
経常収支比率 [94.6%]



類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

公債費負担の状況

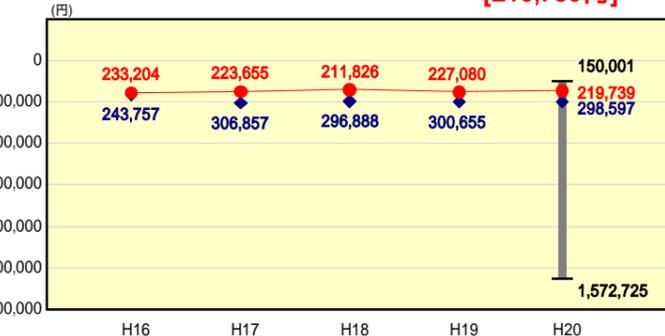
実質公債費比率 [24.6%]



類似団体内順位 126/129
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8

人件費・物件費等の状況

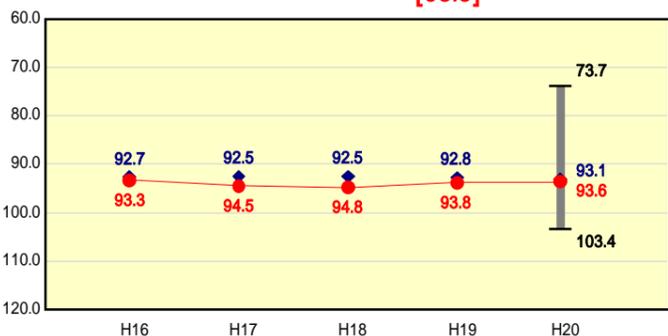
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [219,739円]



類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907

給与水準 (国との比較)

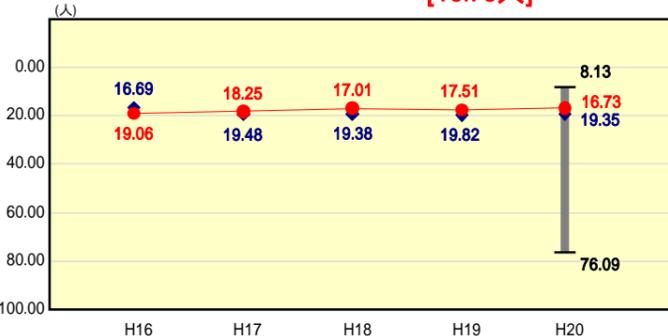
ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 68/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.73人]



類似団体内順位 40/129
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

ここ数年間で連続した伸びを見せており、0.33%となっている。基準財政需要額における事業費補正等(ふるさとセンター建設事業)の減少が主な要因である。また、平成17年度から取り組んでいる税徴収率の向上への取り組み成果等も挙げられる。今後とも退職者不補充等による職員数削減や、投資的経費の抑制など歳出削減に努める。

経常収支比率

公債費等の増加により94.6%と類似団体を上回っている。公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度~平成21年度)や繰上償還(平成18年度、平成20年度)を実施し比率は年々改善している。(対前年度比3.4%縮減) 今後とも、更なる繰上償還を行うとともに、事務事業の見直しの中ですべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数

類似団体平均より高い93.6%となっている。平成16年度から、財政削減計画に基づく職員の給与カット(管理職手当の減額、課長職12/100 8/100、課長補佐職8/100 5/100、期末勤勉手当役職加算の廃止等)を行うとともに、特殊勤務手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率

平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費や簡易水道、下水道の公営企業債の元利償還金に係る繰上償還が主な要因で24.6%と早期健全化基準に近い数値である。平成18年度には、ふるさとセンター建設事業債(2億5000万円)、平成19年度には、「公的資金補償金免除繰上償還」制度により義務教育施設整備事業債及び簡易水道事業債(6590万円)、平成20年度には、簡易水道事業債(6320万円)、繰上償還(2億240万円)を実施し、平成21年度にも「公的資金補償金免除繰上償還」(3930万円)を実施する。今後も積極的な地方債の繰

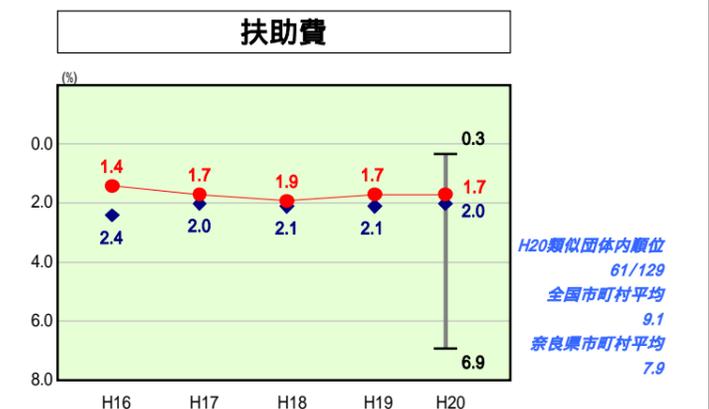
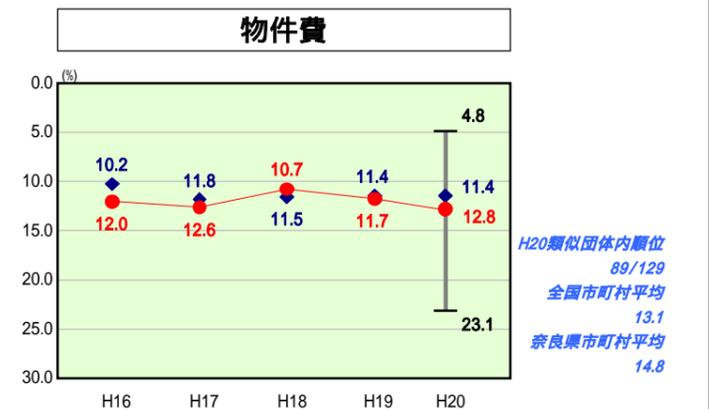
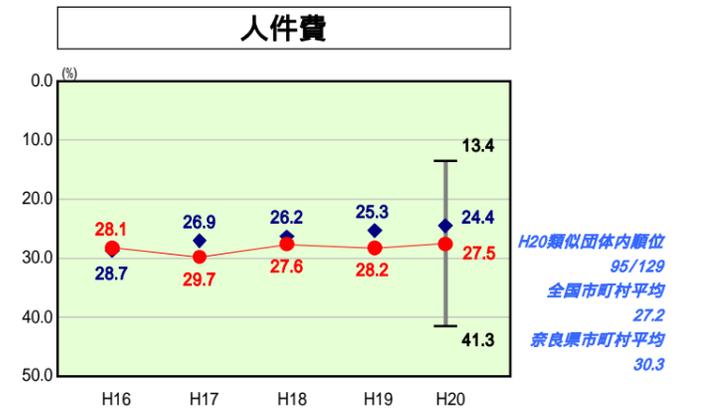
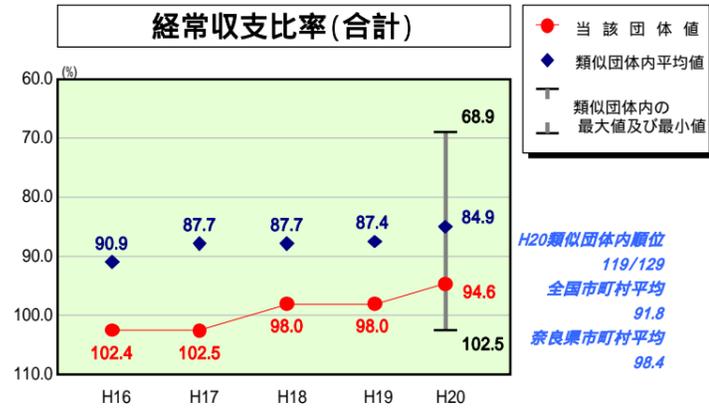
ど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、4年後の実質公債費比率を18%台まで低下させる。

将来負担比率

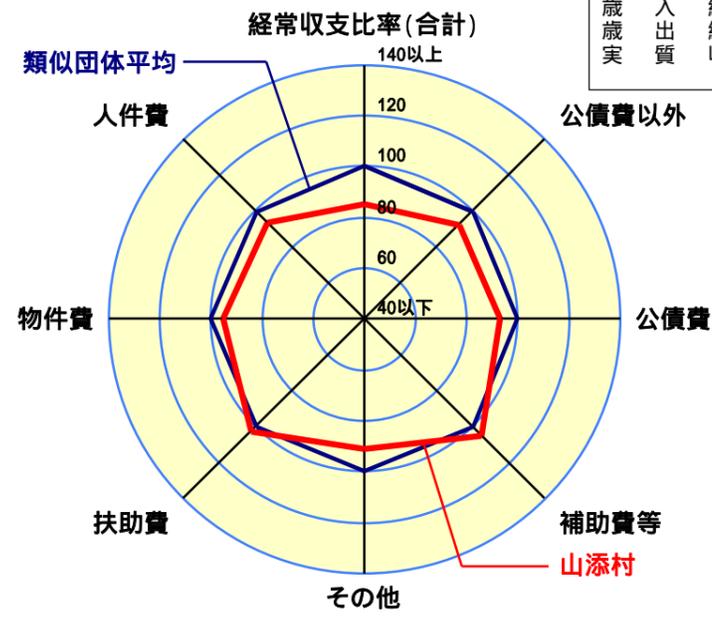
地方債の繰上償還等により減少(対前年度比47.4%縮減)しているものの、依然、類似団体平均より高い96.7%となっている。今後も新たな地方債発行は必要最小限止めるとともに、更なる地方債の繰上償還を実施し将来負担の縮減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,423 人(H21.3.31現在)
面積	66.56 km ²
標準財政規模	1,988,033 千円
歳入総額	2,820,750 千円
歳出総額	2,751,826 千円
実質収支	35,411 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

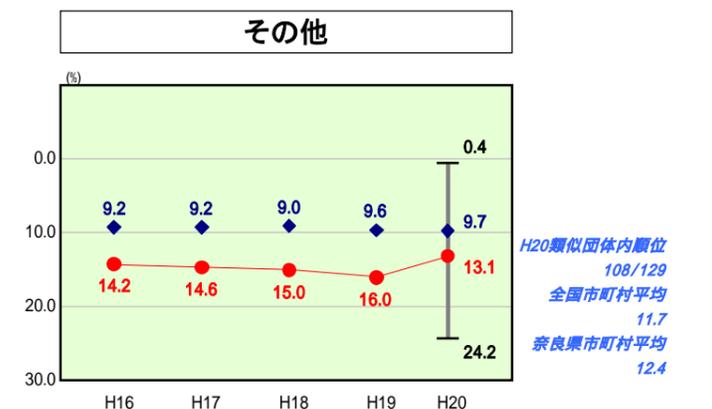
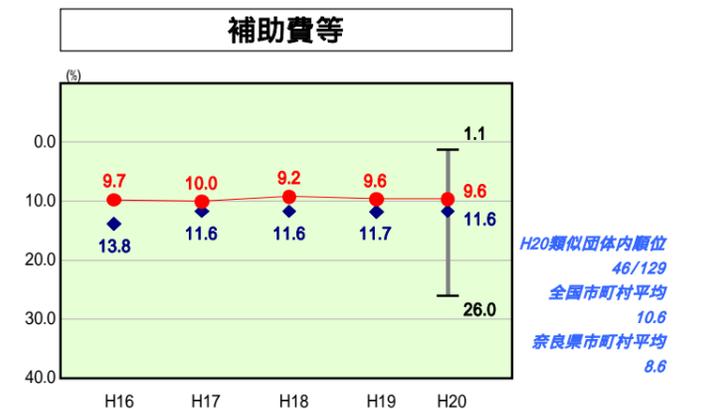
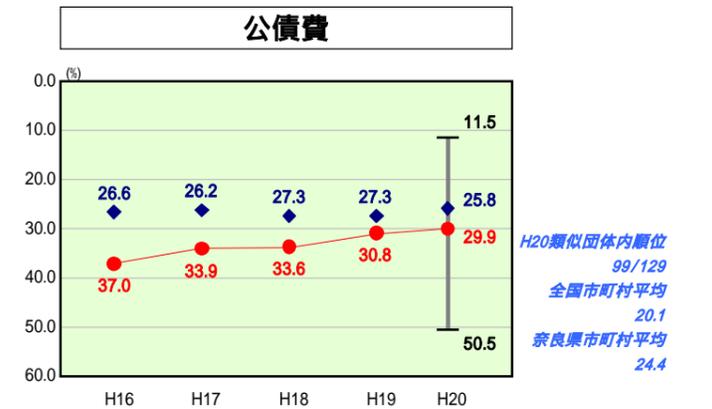
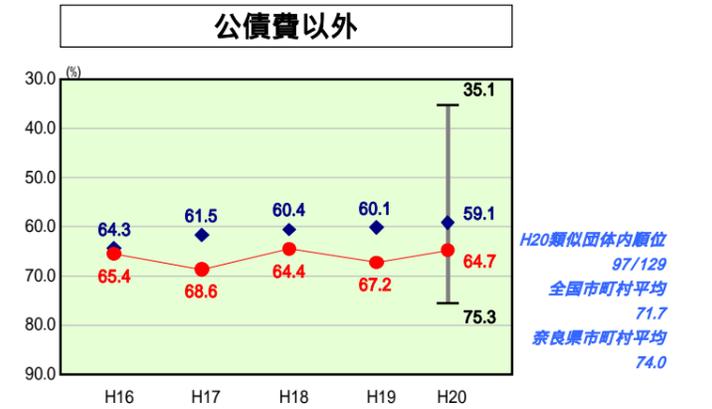
人件費
 ・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は3.1%高くなっているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金等を含めた場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を約46千円下回っており、今後も人件費抑制に努める。

物件費、扶助費、補助費等
 ・物件費は、類似団体平均と比較すると1.4%高くなっている。これは、ルート変更による通学バス運行委託料等が増加したためである。扶助費及び補助費等に係る経常収支比率は、いずれも類似団体平均と比較すると低くなっている。今後も、引き続き事務事業の点検、見直しによる経常経費の削減に努める。

公債費
 ・公債費に係る経常収支比率は29.9%と類似団体平均を上回っている。これは、平成5年度から平成10年度にかけて実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費の占める割合が大きいために主たる要因である。さらに、簡易水道や下水道の公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口ひとり当たりの決算額は類似団体平均を17.7%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。償還のピークは過ぎたものの、ふるさとセンター建設事業債が完済する平成25年度までは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、山添村財政健全化計画では、繰上償還を実施するとともに、村道改良事業を縮小するなど地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

その他
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計の公債費繰出金増加が主な要因であり、繰上償還の実施によりその繰出金の減額を図る。

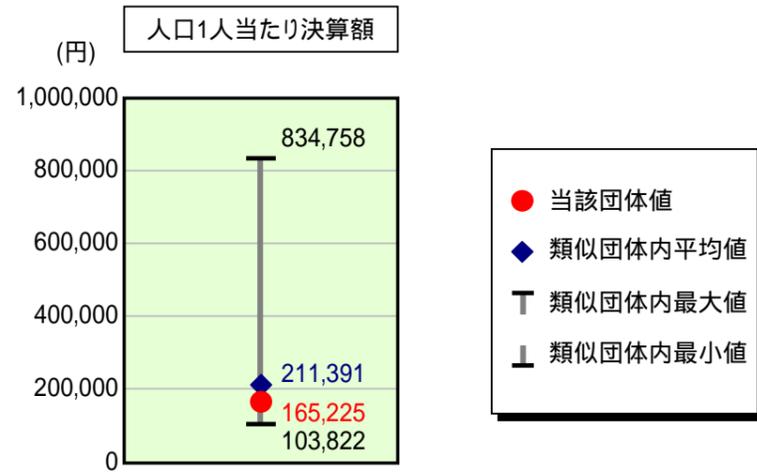
普通建設事業
 ・類似団体決算額に比べると、山添村の決算額は低いが、実質公債費比率は24.6%と早期健全化基準は超えていないものの非常に高く、地方債を伴う普通建設事業は必要最小限に止める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 山添村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



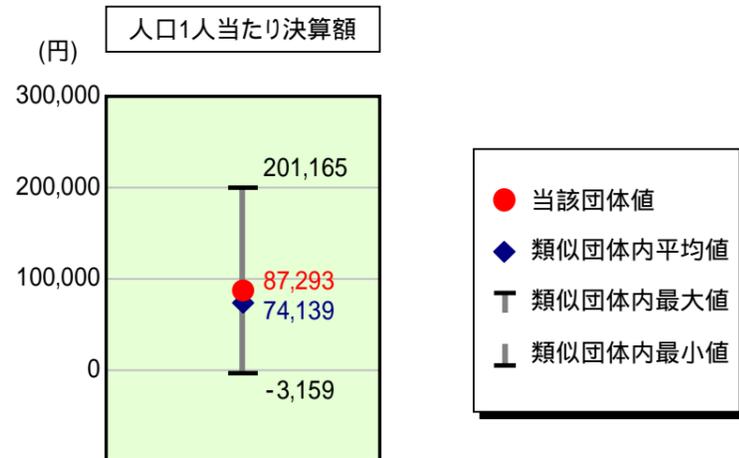
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	616,307	139,341	175,135	20.4
賃金(物件費)	32,133	7,265	11,907	39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	90,489	20,459	26,822	23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,732	6,496	8,591	24.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,836	2,224	4,075	45.4
退職金	46,705	10,560	17,611	40.0
合計	730,792	165,225	211,391	21.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.73	19.35	2.62
ラスパイレス指数	93.6	93.1	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

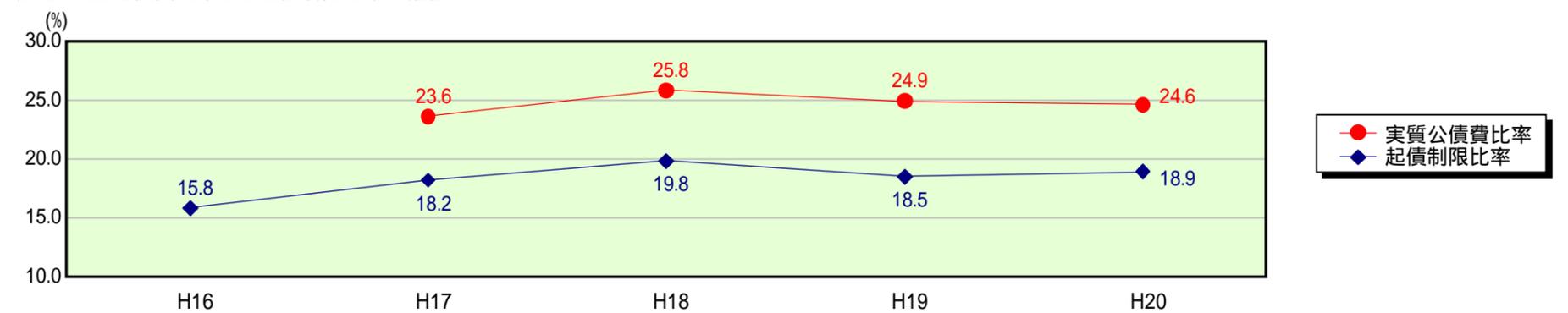


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	591,337	133,696	169,861	21.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,050	23,751	30,706	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,216	501	8,780	94.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	312,506	70,655	140,759	49.8
合計	386,097	87,293	74,139	17.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

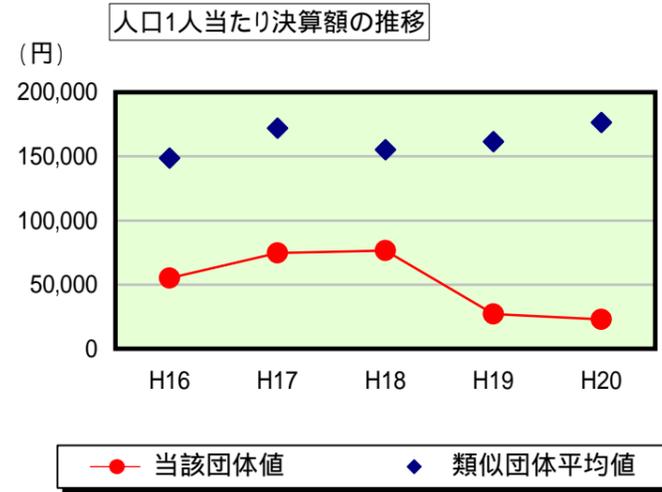
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 山添村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	262,788	55,046	44.4	148,642	21.6	22.8
うち単独分	153,411	32,135	40.5	85,702	21.5	19.0
H17	352,026	74,693	35.7	172,020	15.7	20.0
うち単独分	249,220	52,879	64.6	77,280	9.8	74.4
H18	355,916	76,640	2.6	155,309	9.7	12.3
うち単独分	147,370	31,733	40.0	69,293	10.3	29.7
H19	121,720	26,977	64.8	161,387	3.9	68.7
うち単独分	87,270	19,342	39.0	66,794	3.6	35.4
H20	100,674	22,761	15.6	176,539	9.4	25.0
うち単独分	87,280	19,733	2.0	75,430	12.9	10.9
過去5年間平均	238,625	51,223	17.3	162,779	0.5	16.8
うち単独分	144,910	31,164	10.6	74,900	6.5	4.1